

2025年度 第2四半期(上半期)報告 説明資料

2025年11月20日

明治安田生命保険相互会社



I.	2025年度 第2四半期（上半期）報告のポイント	P.2
II.	明治安田グループの業績	P.3
III.	明治安田単体の業績	P.13
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.21
V.	業績見通し	P.23
VI.	「MY Mutual Way II期」（2024-2026年度）経営目標の進捗状況	P.24

グループ保険料
(除く再保険収入)
2兆3,522億円

前年同期差 : 5,496億円増 (+30.5%)

- ・ 営業職員チャネルの円貨建一時払保険の販売好調、確定給付企業年金保険の引受再開が主な要因

グループ保険料
2兆3,557億円

前年同期差 : 5,490億円増 (+30.4%)

グループ業務利益 (注)
3,302億円

前年同期差 : 177億円増 (+5.7%)

- ・ 単体における「利息及び配当金等収入」の増加や、スタンコープ社の増益が主な要因

グループESR
221%

グループESR 前年度末差 : 5ポイント増

- ・ 引き続き高い水準を維持

2025年度 業績見通し

- ・ グループ保険料は「増収」を維持。グループ業務利益は「増益」の見通しに変更

(注) 「グループ業務利益」は、明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金の積み増し・戻し入れの影響を除いた単体の業務利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち、明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺したもの

1. グループ保険料①

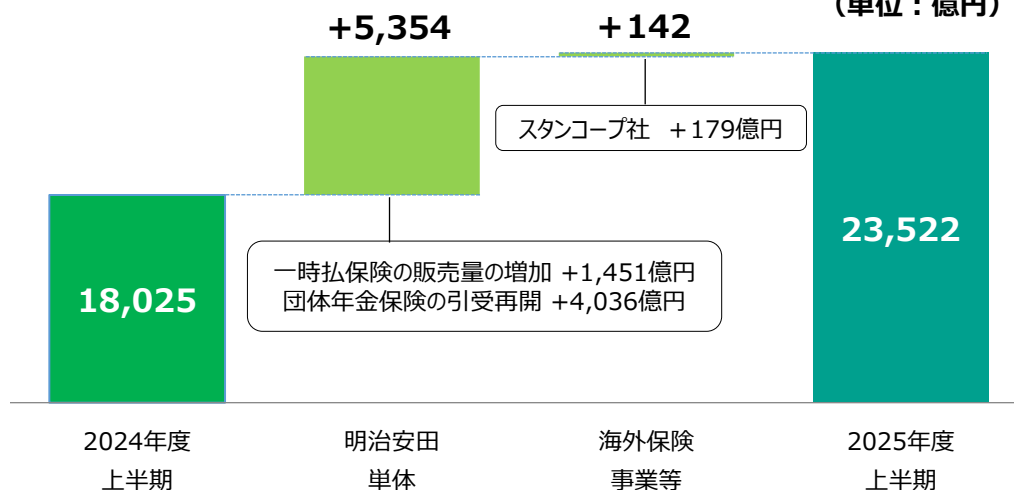
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比
グループ保険料（除く再保険収入） ^(注1)	18,025	23,522	+30.5%
海外保険事業等 ^(注2)	3,277	3,419	+4.3%
うちスタンコープ社	3,051	3,230	+5.9%
グループ保険料 ^(注3)	18,066	23,557	+30.4%

■ グループ保険料（除く再保険収入）の主な増減要因

(単位：億円)

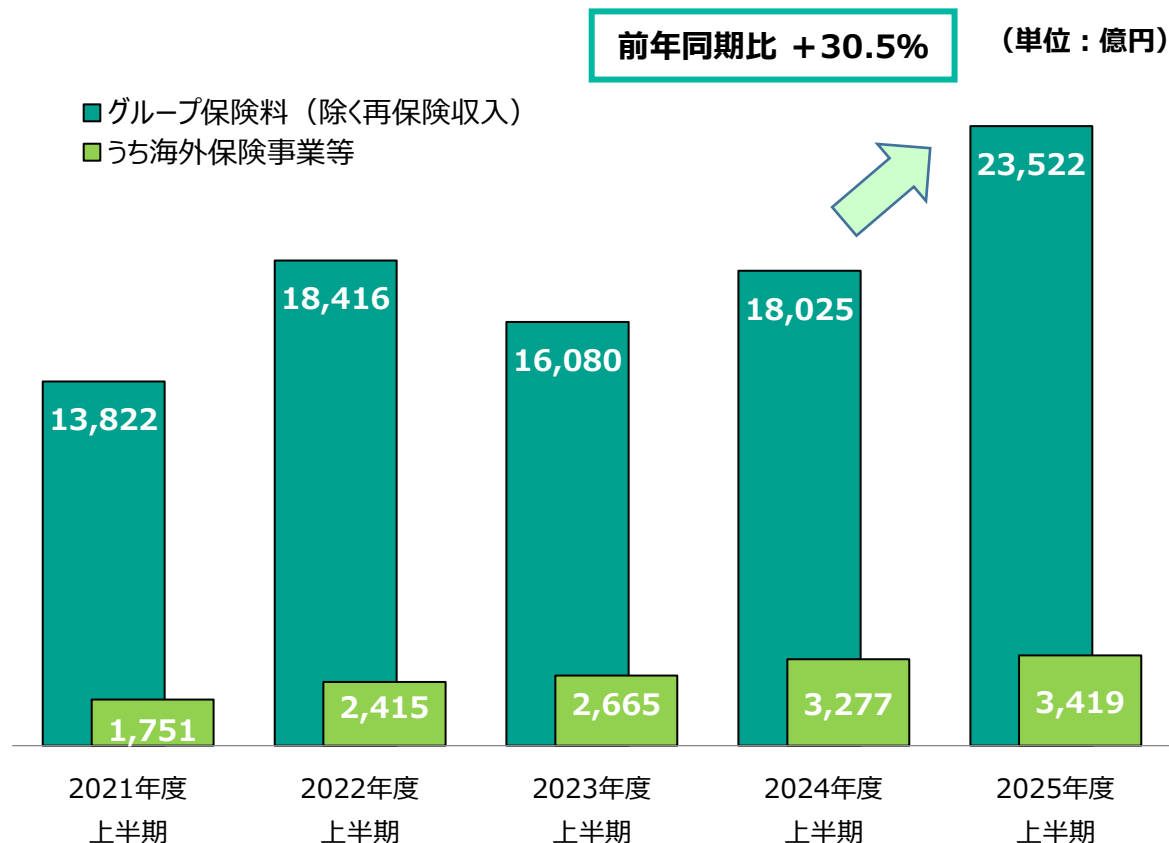


- グループ保険料（除く再保険収入）は、単体における営業職員チャネルの円貨建一時払保険の販売好調と、確定給付企業年金保険の引受再開により前年同期から30.5%の増収
- スタンコープ社は、オールステート社の団体保険事業の買収を主因として前年同期から5.9%の増収

- (注1) 「グループ保険料（除く再保険収入）」は、「グループ保険料」から明治安田単体の再保険収入を除いたもの
- (注2) 海外保険事業等は、明治安田単体以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6か月間
- (注3) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入

1. グループ保険料②

■ グループ保険料（除く再保険収入）の推移



○ グループ保険料（除く再保険収入）は、前年同期を上回る水準

○ うち海外保険事業等は、スタンコープ社の増収を主因として、過去最高を更新

2. グループ業務利益①

■ グループ業務利益の状況

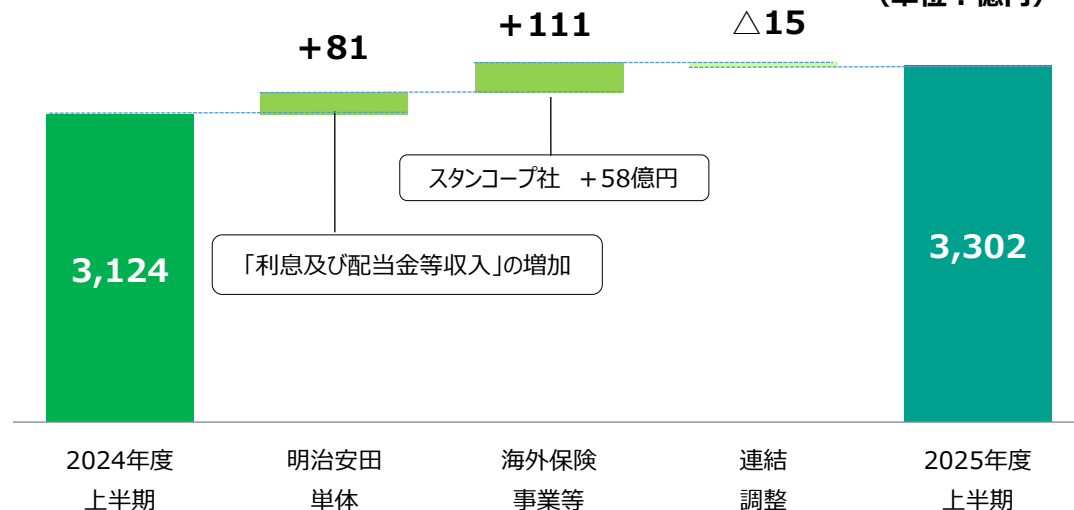
(単位：億円)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比
グループ業務利益 (注1)	3,124	3,302	+5.7%
うち海外保険事業等 (注2)	609	721	+18.3%
うちスタンコープ社	500	559	+11.7%

- グループ業務利益は、単体における「利息及び配当金等収入」の増加や、オールステート社の団体保険事業の買収等によるスタンコープ社の増益を主因として、前年同期から5.7%の増益

■ グループ業務利益の主な増減要因

(単位：億円)

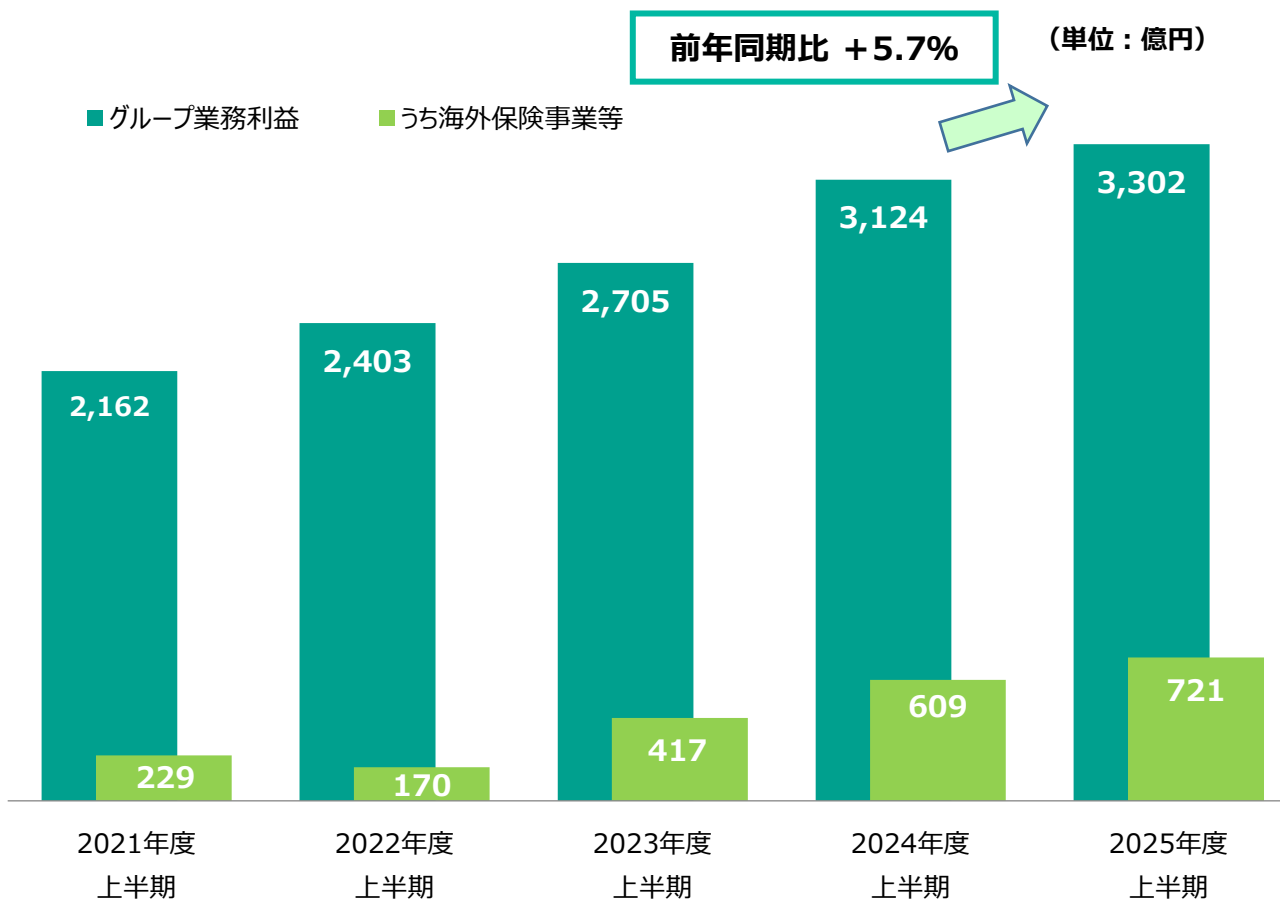


(注1) 「グループ業務利益」は、明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金の積み増し・戻し入れの影響を除いた単体の業務利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち、明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺したもの

(注2) 海外保険事業等は、明治安田単体以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、上半期グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月間

2. グループ業務利益②

■ グループ業務利益の推移 (注)

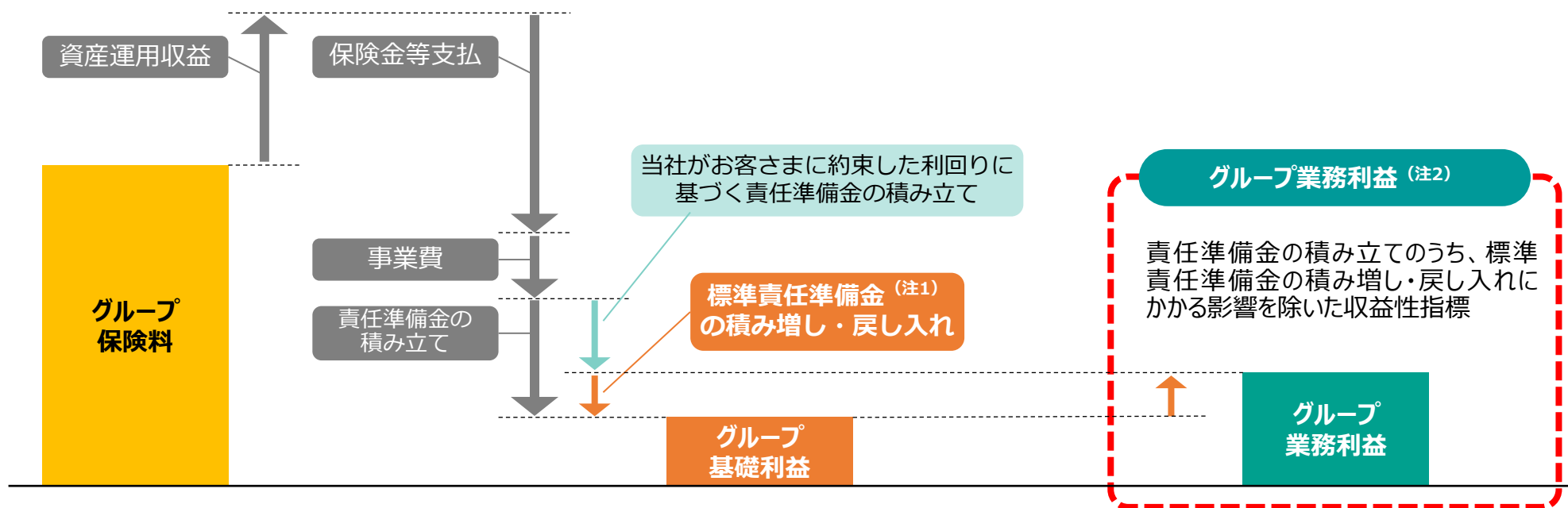


○ グループ業務利益は、前年同期から5.7%の増益と、引き続き高い水準を確保

(注) 過年度分も「グループ業務利益」の数値に引き直し

【参考】グループ業務利益とは

- 国内金利が上昇する中で、足元の金利を反映した魅力のある貯蓄性商品を提供しつつ、実態的な収益性を表す指標として「グループ業務利益」を定め、従来の「グループ基礎利益」に代わって、経営目標に設定
- 標準責任準備金の積み増し・戻し入れの影響を除いている点が、従来の「グループ基礎利益」と相違

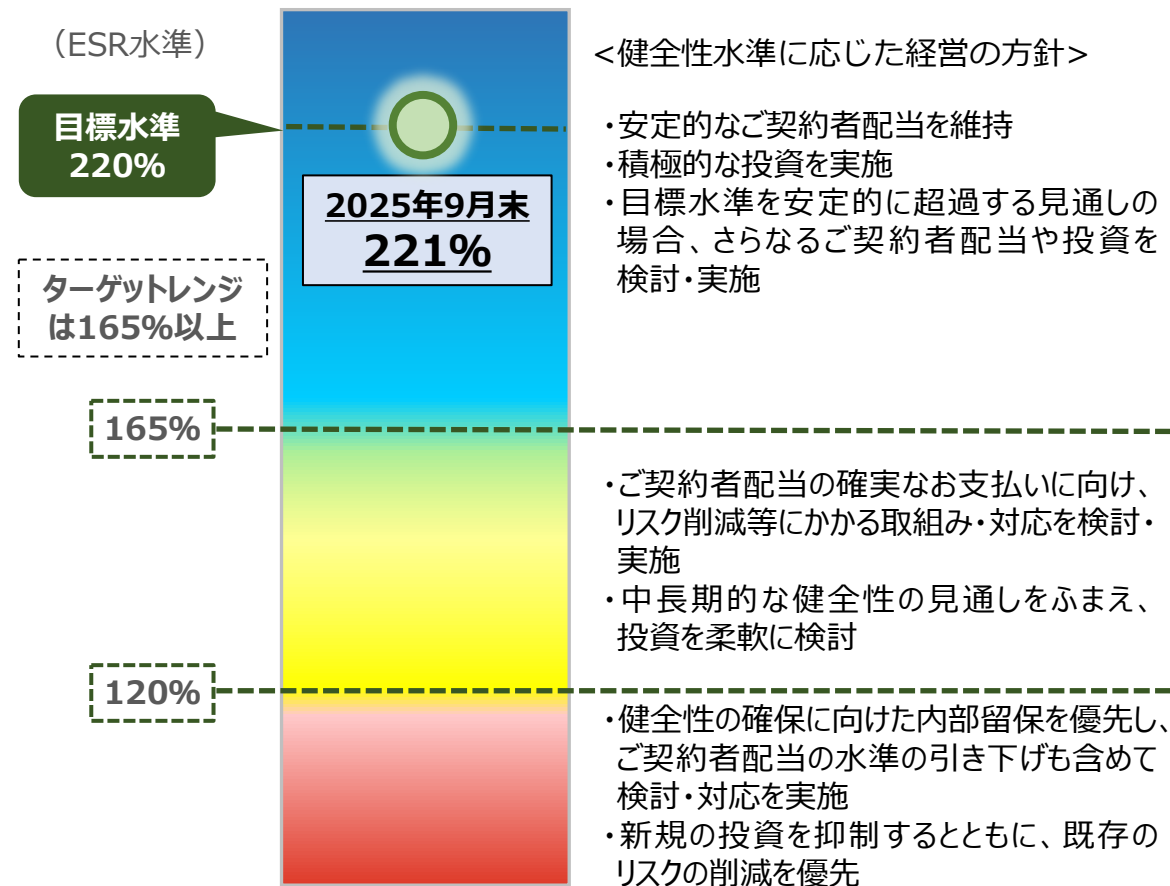


(注1) 生命保険会社が決算時に積み立てる法令上の責任準備金。将来の保険金等の支払いがより確実に行なえるよう、当社がお客さまに約束したものより保守的な利回り等を用いて計算
 (注2) 「グループ業務利益」は、明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金の積み増し・戻し入れの影響を除いた単体の業務利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち、明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺したものを示す。

3. 健全性指標①

■ グループESR

当社は「経済価値ベースのソルベンシー規制」の動向をふまえ、グループESR^(注)を経営目標に設定し、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



- グループESRは221%と、前年度末から5ポイント増加し、引き続き高い水準を維持
- 今後も健全性の確保を前提に、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当の実現に取り組み

(注) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示す、経済価値ベースの健全性を表す指標

【参考】新規制の導入をふまえた対応（1/2）

- 2026年3月末から経済価値ベースのソルベンシー規制が導入され、監督介入の基準となる健全性指標は、現行のソルベンシー・マージン比率からE S Rに変更される予定
- この規制では、監督介入の枠組みを定める「第1の柱」、保険会社の内部管理を当局が検証し、高度化を促進する「第2の柱」、情報開示について定める「第3の柱」の、「3つの柱」の考え方が採用される予定
- 「3つの柱」のもとでは、「標準モデル（第1の柱）」と「内部モデル（第2の柱）」に基づき計測する、2つのE S Rの併用が求められる

第1の柱 ソルベンシー規制

- ソルベンシー比率に関する一定の共通基準を設け、契約者保護をするために定められた監督介入の枠組み（保険業法第130条で規定される「標準モデル」のE S R）

第2の柱 内部管理と監督上の検証

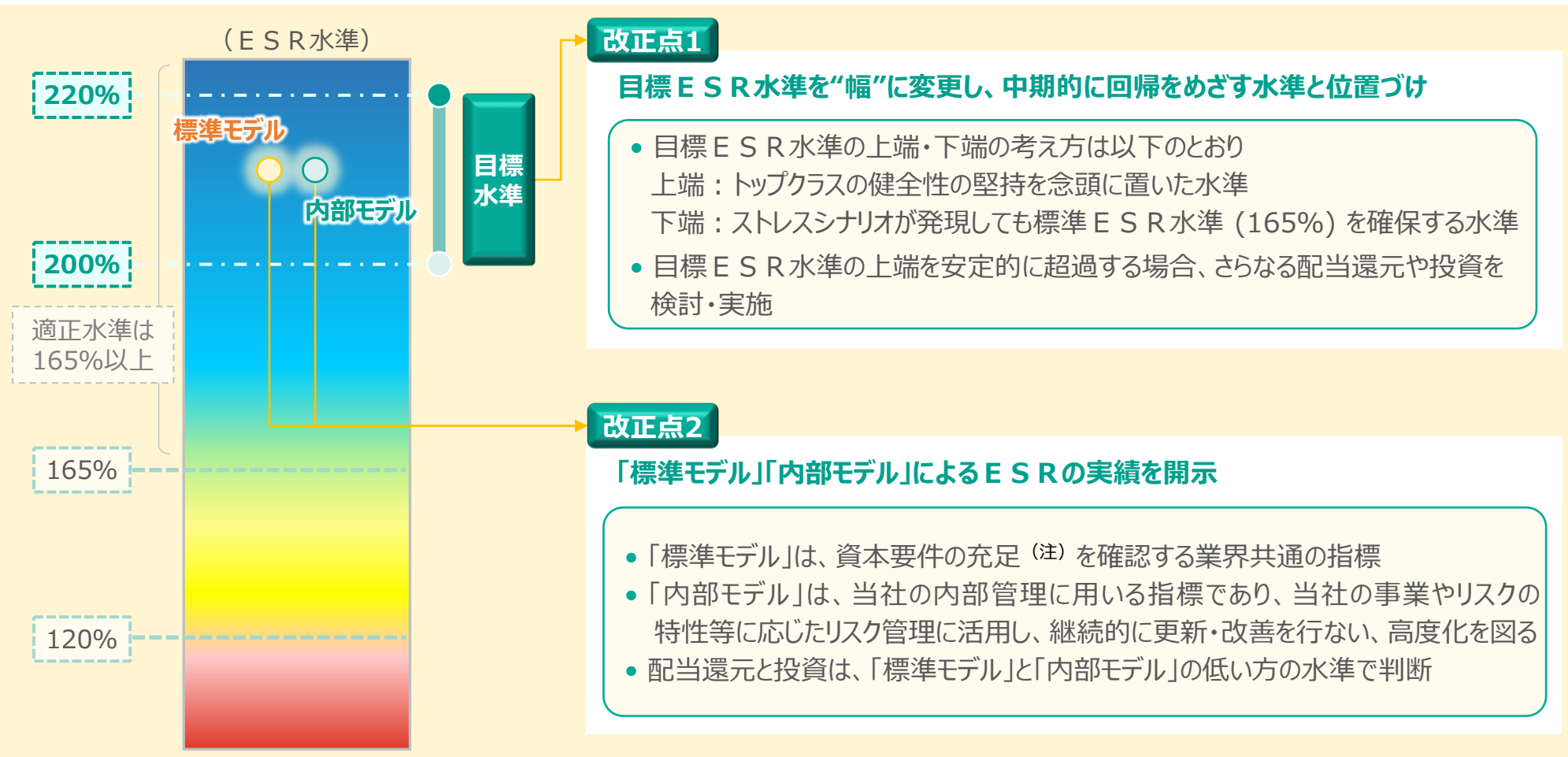
- 第1の柱で捉えきれないリスクを捕捉するため、保険会社の内部管理を検証し、高度化を促進する（当社が開示しているE S R）

第3の柱 情報開示

- 保険会社と外部のステークホルダーとの適切な対話を促し、ひいては保険会社に対する適正な規律を働かせる

【参考】新規制の導入をふまえた対応（2/2）

- 資本規制の導入をふまえ、健全性水準に応じた経営の方針を2026年3月末に改正予定



（注）新規制の導入後は「標準モデル」のESR水準が100%を下回ると金融庁の業務改善命令の対象

3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：％)

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注)	1,063.9	1,057.4	△6.5ポイント

■ 企業価値（グループサープラス）

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末差
グループサープラス	112,700	119,600	+6,900

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は引き続き高い水準を維持

○ グループサープラスは、新契約の獲得や国内株価の上昇等により、前年度末から増加

(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書（要約）

（単位：億円）

	2025年度 上半期	前年同期比
経常収益（A）	35,306	+14.1%
うち保険料等収入	23,557	+30.4%
うち資産運用収益	11,037	+9.5%
経常費用（B）	34,637	+14.9%
うち保険金等支払金	19,212	+7.0%
うち責任準備金等繰入額	4,381	+742.8%
うち資産運用費用	6,261	△11.0%
うち事業費	3,734	+5.2%
経常利益（A－B）	669	△16.0%
特別損益	74	—
法人税等合計	85	△7.6%
親会社に帰属する中間純剰余	658	△4.5%

連結貸借対照表（要約）

（単位：億円）

	2025年度 上半期末	前年度末差
資産の部合計	539,682	+5,089
うち現預金・コールローン	9,783	△2,804
うち有価証券	435,112	+6,763
うち貸付金	56,496	△1,113
うち有形固定資産	9,839	△3
うち無形固定資産	8,244	+2,053
負債の部合計	482,077	△1,410
うち保険契約準備金	413,152	+4,549
うち責任準備金	400,762	+6,804
うち社債	12,077	—
うち価格変動準備金	11,569	△166
純資産の部合計	57,604	+6,500
うち基金・基金償却積立金	9,800	—
うち連結剰余金	1,066	△978
うち其他有価証券評価差額金	42,324	+8,592

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

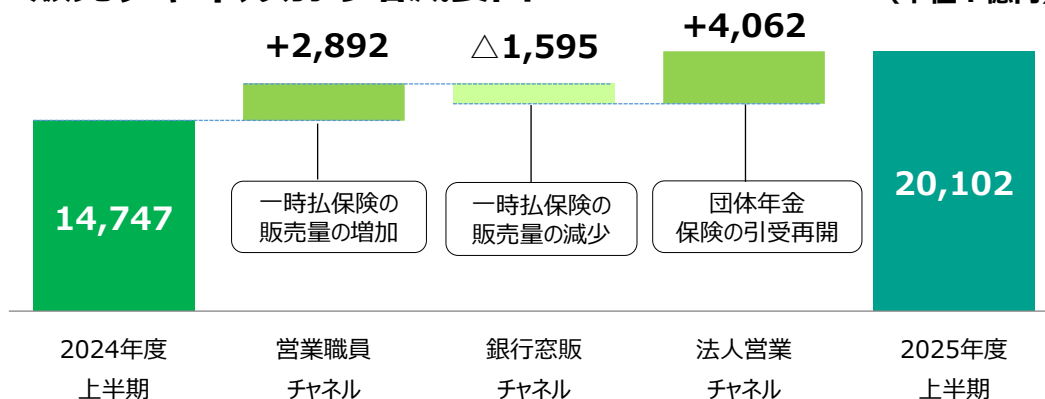
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比
保険料収入	14,747	20,102	+36.3%
うち個人保険・個人年金保険	10,736	12,032	+12.1%
うち営業職員チャネル	7,343	10,235	+39.4%
うち平準払保険	5,736	5,627	△1.9%
うち一時払保険	1,606	4,607	+186.8%
うち銀行窓販チャネル	3,212	1,617	△49.7%
うち団体保険	1,504	1,530	+1.7%
うち団体年金保険	2,354	6,390	+171.5%
保険料等収入 (注)	14,789	20,137	+36.2%

- 保険料収入は、2兆102億円と前年同期から36.3%の増収
- 営業職員チャネルにおける円貨建一時払保険の販売好調と、確定給付企業年金保険の引受再開が主因

(注)「保険料等収入」は、明治安田単体の損益計算書上の保険料等収入のことで、保険料収入に再保険収入を加えたもの

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比
新契約年換算保険料	639	841	+31.6%
うち営業職員チャンネル	431	727	+68.4%
うち銀行窓販チャンネル	201	108	△46.1%
保障性商品新契約年換算保険料（注1）	168	153	△9.1%
第三分野新契約年換算保険料（注2）	225	180	△20.0%

○ 新契約年換算保険料は、営業職員チャンネルにおける円貨建一時払保険の販売好調を主因として、841億円と前年同期から31.6%の増加

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障性商品を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,298	21,359	+0.3%
うち営業職員チャンネル	16,166	16,321	+1.0%
うち銀行窓販チャンネル	4,688	4,599	△1.9%
保障性商品保有契約年換算保険料（注1）	6,132	6,111	△0.3%
第三分野保有契約年換算保険料（注2）	5,156	5,181	+0.5%

○ 保有契約年換算保険料は、営業職員チャンネルにおける円貨建一時払保険の販売好調を主因として増加

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障性商品を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末比
団体保険	1,152,272	1,154,401	+0.2%
（国内グループ）（注1）	—	1,178,716	—
団体年金保険	77,651	80,813	+4.1%
（国内グループ）（注2）	89,385	92,766	+3.8%

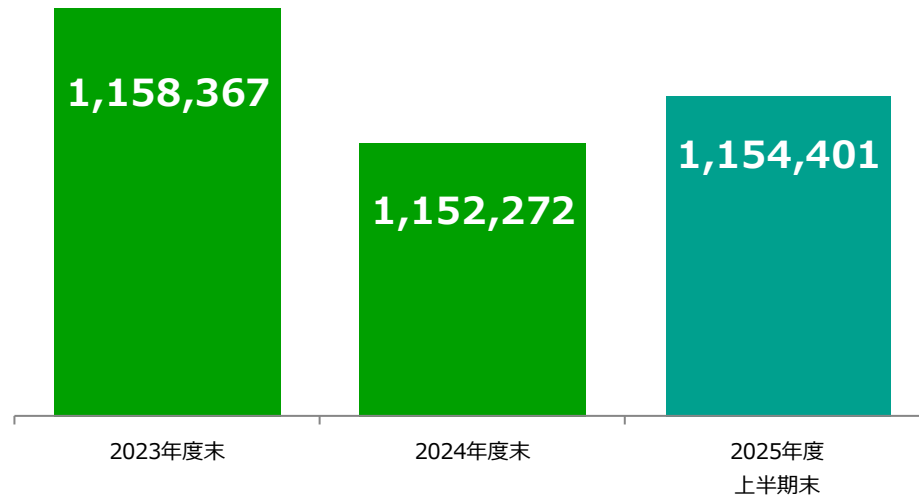
○ 団体保険は115兆4,401億円と、前年度末から0.2%増加。引き続き業界トップシェアを堅持

（注1） 明治安田単体および明治安田トラスト生命の合計

（注2） 明治安田単体および明治安田アセットマネジメントの合計

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



5. 業務利益

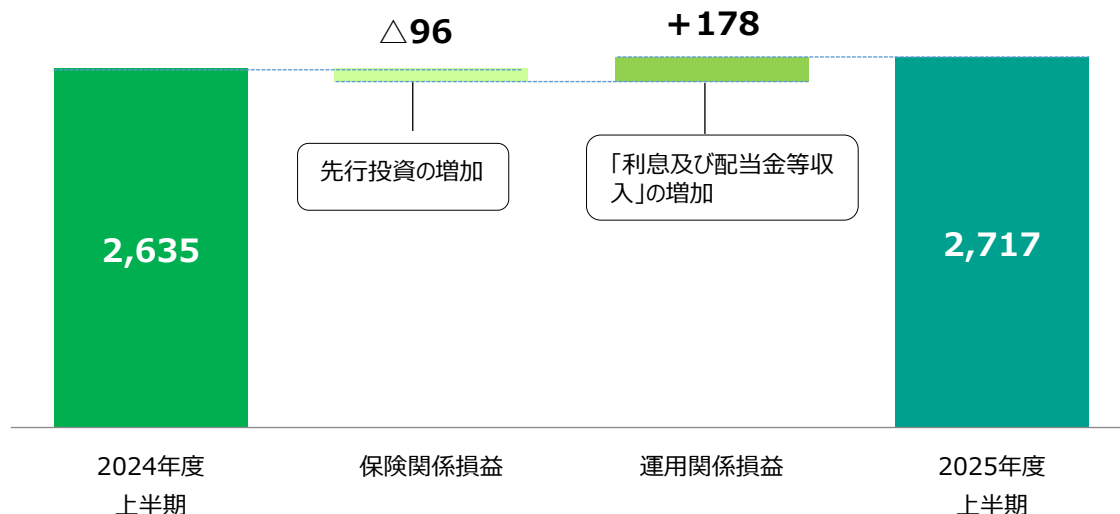
■ 業務利益の状況

(単位：億円)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比
業務利益 (注1)	2,635	2,717	+3.1%
保険関係損益 (注1,2,3)	1,495	1,399	△6.5%
運用関係損益 (注1,2,3)	1,140	1,318	+15.6%

■ 業務利益の主な増減要因

(単位：億円)



- 業務利益は2,717億円と、前年同期から3.1%の増益
- 保険関係損益は、先行投資の増加等により、前年同期から6.5%の減益
- 運用関係損益は、国内株式の「利息及び配当金等収入」の増加等により、前年同期から15.6%の増益

(注1) 業務利益は明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金積み増し・戻し入れの影響を除いたもの。内訳の保険関係損益、運用関係損益も同様

(注2) 経営管理手法の変更に伴い、基礎利益の内訳の算出方法を2025年度から変更（2024年度実績も引き直し）

(注3) 運用による収益のうち、保険料の算定にあたり、あらかじめ想定している部分については、保険販売の効果として、「運用関係損益」ではなく「保険関係損益」において認識

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2024年度上半期	2025年度上半期	前年同期差
資産運用収支（全社）	2,617	4,365	+ 1,748
資産運用収支（一般勘定）	2,673	4,033	+ 1,360
資産運用収益	9,077	9,646	+ 568
利息及び配当金等収入	5,721	6,509	+ 787
有価証券売却益	3,085	2,846	△ 239
有価証券償還益	251	273	+ 22
為替差益	-	-	-
資産運用費用	6,404	5,612	△ 792
有価証券売却損	749	2,784	+ 2,035
有価証券評価損	6	363	+ 356
有価証券償還損	0	0	+ 0
金融派生商品費用	3,157	1,802	△ 1,354
為替差損	2,056	90	△ 1,965

○ 資産運用収支（一般勘定）は4,033億円と、前年同期から1,360億円増加

○ 株式の増配等により「利息及び配当金等収入」が増加したほか、円安により為替差損が減少

【参考】2025年度上半期の運用環境

	2025年度上半期末	前年同期末差
TOPIX	3,137.60	+ 491.66
日経平均株価（円）	44,932.63	+ 7,013.08
10年国債利回り（%）	1.645	+ 0.790
米国10年国債利回り（%）	4.150	+ 0.369
円相場（円／\$）	148.88	+ 6.15
円相場（円／€）	174.47	+ 15.04

7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	50,544 億円	50,545 億円	+1 億円

○ オンバランス自己資本は、前年度末から横ばい

■ ソルベンシー・マージン比率

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	990.9 %	996.0 %	+5.1 ポイント
ソルベンシー・マージン総額	110,907 億円	120,817 億円	+9,910 億円
リスクの合計額	22,383 億円	24,258 億円	+1,875 億円

○ ソルベンシー・マージン比率は、引き続き高い水準を維持

○ 実質純資産額は、国内株式の含み益の拡大等により、前年度末から増加

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

■ 実質純資産額

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末差
実質純資産額	88,135 億円	95,728 億円	+7,592 億円
一般勘定資産に対する比率	19.3 %	20.7 %	+1.4 ポイント

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度 上半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	40,780	49,237	+ 8,457
うち時価のある有価証券 (注1)	34,278	42,980	+ 8,702
うち公社債	△ 13,858	△ 17,106	△ 3,248
うち国内株式	42,344	51,951	+ 9,606
うち外国証券	4,820	6,591	+ 1,770
うち不動産	6,496	6,531	+ 34

○ 一般勘定資産全体の含み損益は、国内株式の含み益の増加により前年度末から8,457億円増加

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは10,100円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動するとした場合

	2024年度末	2025年度上半期末 (注2)
T O P I Xベース	700ポイント程度	710ポイント程度

1. スタンコープ社の保険料等収入、業務利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、業務利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

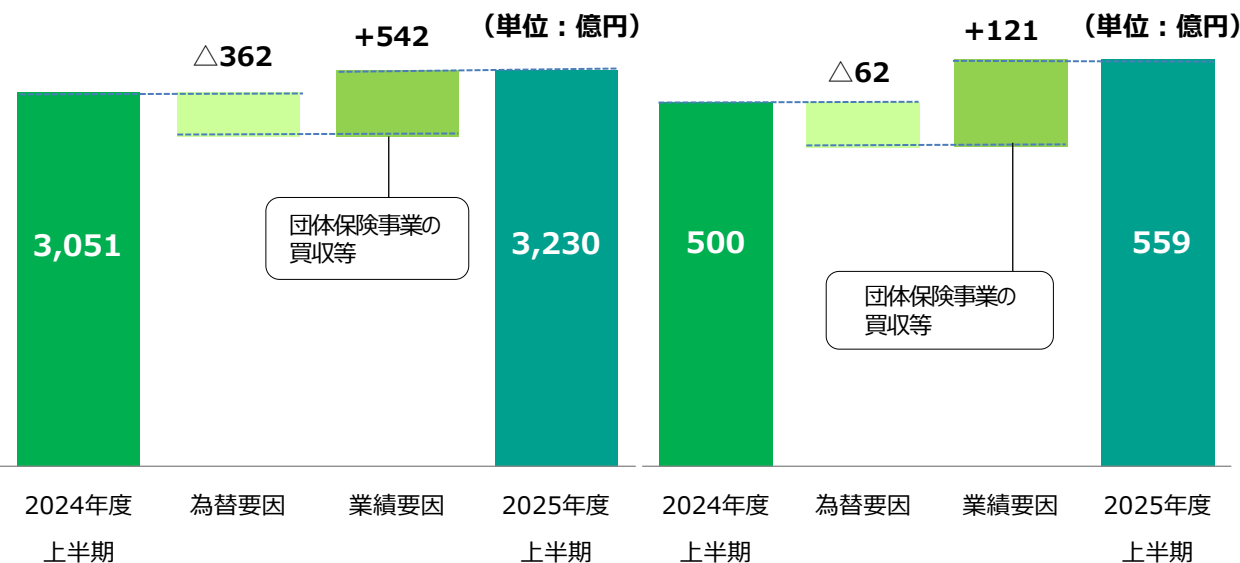
(単位：億円)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比 (注3)
保険料等収入	3,051	3,230	+ 5.9%
業務利益相当額 (注2)	500	559	+ 11.7%
当期純利益	160	108	△32.5%

- 保険料等収入は、オールステート社の団体保険事業の買収を主因に、前年同期から5.9%の増収
- 業務利益相当額は、オールステート社の団体保険事業の買収を主因に、前年同期から11.7%の増益

■ 保険料等収入の主な増減要因

■ 業務利益相当額の主な増減要因



(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月間

(注2) 業務利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

(注3) 現地通貨ベースでの前年同期比は、保険料等収入+17.8%、業務利益相当額+24.3%

※2024年度上半期は2024年6月末の為替レート(1米ドル= 161.07円)、
2025年度上半期は2025年6月末の為替レート(1米ドル= 144.81円)で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）^(注1)

損益計算書（要約）

（単位：億円）

	2025年度 上半期 (注2)	前年同期比 (注3)
経常収益 (A)	4,593	+4.0%
うち保険料等収入	3,230	+5.9%
うち資産運用収益	1,144	+1.1%
経常費用 (B)	4,437	+5.8%
うち保険金等支払金	2,112	+2.7%
うち責任準備金等繰入額	74	+508.8%
うち資産運用費用	649	+3.6%
うち事業費	1,380	+5.3%
経常利益 (A - B)	156	△30.6%
特別損益	△4	—
法人税等合計	43	△32.6%
中間純利益	108	△32.5%

貸借対照表（要約）

（単位：億円）

	2025年度 上半期末 (注2)	前年度末差 (注4)
資産の部合計	78,365	+2,541
うち現預金・コールローン	1,690	△179
うち有価証券	44,897	+1,535
うち貸付金	18,397	△499
うち有形固定資産	335	△35
うち無形固定資産	7,600	+1,801
負債の部合計	65,615	△297
うち保険契約準備金	63,045	△671
うち責任準備金	55,906	+2,243
純資産の部合計	12,750	+2,839
うち資本剰余金	12,236	+2,344
うち利益剰余金	760	△391
うちその他有価証券評価差額金	△903	+316

（注1）米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

（注2）2025年6月末の為替レート（1米ドル＝ 144.81円）で円換算

（注3）前年同期値は2024年6月末の為替レート（1米ドル＝ 161.07円）で円換算

（注4）前年度末値は2024年12月末の為替レート（1米ドル＝ 158.18円）で円換算

2025年度 業績見通し

※当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しており、今後の環境等により下振れの可能性があります。今後、四半期ごとの情報開示において、適宜見直しを行ないます

■ グループ保険料の見通し

	2025年度 見通し	前年度比	2024年度 実績
グループ保険料 (除く再保険収入)	40,000億円程度	増加	34,094億円
うちスタンコープ社	7,000億円程度	増加	6,090億円

○第1四半期報告時の「増収・減益」から「増収・増益」に変更

○グループ業務利益の見通しは、単体の「利息及び配当金等収入」の上振れや、スタンコープ社における団体保険・個人就業不能保険の給付率の下振れ等を反映して、「増益」に変更

■ グループ業務利益の見通し

	2025年度 見通し	前年度比	2024年度 実績
グループ業務利益	6,700億円程度	増加	6,674億円
うちスタンコープ社	1,100億円程度	増加	979億円

経営目標の進捗状況（2025年度上半期実績）

		中期経営計画 目標	2025年度 上半期実績	前年度比/差 (注3)
企業価値	グループサープラス	年平均5%成長 (10年計画をスタートした 2020年度始比)	119,600億円	+6,900億円
健全性	グループE S R	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	221%	+5ポイント
	オンバランス自己資本	4.5兆円以上	5.05兆円	+1億円
収益性	グループ業務利益	安定的に 6,000億円程度を確保	3,302億円	105.7%
成長性	グループ保険料（除く再保険収入）	4.0兆円以上	2.3兆円	130.5%
	お客さま数	1,240万人	1,222万人	△4.6万人
	保有契約年換算保険料〔保障型商品〕(注1)	6,150億円	6,111億円	99.7%
	MYリンクコーディネーター等在籍者数(注2)	37,000人	37,206人	+242人

(注1) MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障型商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

(注2) 中期経営計画目標は2027年4月1日時点。2025年度上半期実績は2025年10月1日時点

(注3) 「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2025年4月1日時点との差、それ以外の指標は、前年同期比または前年度末比・差